



Denkei

第79期事業報告書

2023年4月1日－2024年3月31日

日本電計株式会社

証券コード：9908

企業理念

私たちは、「計測技術」を通し 豊かな社会の発展に貢献いたします。

私たちは、創業以来培ってきた計測技術でお客様に貢献することを喜びとし、
その計測技術で社会に貢献して参ります。

Purpose 私たちの存在意義

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします

Vision 私たちが目指す姿

テクニカル商社への転身

Values 私たちの価値観

- 一、お客様に信頼される企業
- 一、誠実で高い倫理観をもった企業
- 一、みんなが幸せになれる企業
- 一、地球を大切にする企業



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社2024年3月期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、営業の概況についてご報告申し上げます。

《当期の経営成績》

当連結会計年度の経営環境は、コロナ禍から経済活動が正常化に向けて進む中、景気は一部に足踏みがみられたものの緩やかに回復しました。ただし、物価高や人手不足に加え、我が国及び欧米各国の金融政策、中国や欧州の経済停滞、米中対立激化やウクライナ・中東情勢を背景とする地政学リスクの高まり等、経済の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、主要ユーザーである自動車業界では、EVや燃料電池といった次世代自動車に係る開発や自動運転の技術開発等には引き続き積極的な投資が見込まれます。また電子・電機業界では、5Gに関連する社会インフラの整備やIoT等の投資の拡大が引き続き期待されます。しかしながら、世界的な景気減速懸念等を背景に、設備投資の執行にやや慎重な動きがみられ、当社の受注にも一部に影響が生じました。

このような状況下、当社グループは、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、中期経営計画の最終年度として、計測機器を主体とするコアビジネスの強化に加え、事業領域の拡大を企図した成長戦略を遂行いたしました。具体的には、次世代自動車市場、ADAS・自動運転市場、IoT市場、次世代通信5G市場を4つの重点市場と捉え、理化学、エンジニアリング、EMC、受託試験、インテグレートという5つの事業を推進すると共に、グローバル展開の強化を図ってまいりました。

この結果、個別売上高は89,317百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は3,412百万円（前年同期比261百万円増）、経常利益は3,918百万円（前年同期比325百万円増）となりました。国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社が堅調な業績を確保し、その他の子会社も利益を確保しました。海外子会社では、中国は春以降の景気減速の影響等から受注は弱含みましたが業績は増収増益を確保し、その他地域も全体として増収増益を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は108,539百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業利益は4,431百万円（前年同期比691百万円増）、経常利益は4,809百万円（前年同期比813百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,947百万円（前年同期比42百万円増）となりました。

《次期見通し》

マクロ環境は、我が国及び各国の金融政策転換や、中国経済の停滞長期化懸念、緊迫化する中東情勢等、混沌とした状況が続く見通しであります。こうしたリスクが当社に影響を及ぼす懸念がある一方、昨今の賃上げにより景気の回復が見込まれるうえ、成長分野への研究開発・設備投資は堅調に推移する見通しであります。

当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030（2020年6月公表）」の第2期として、新たな中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」を5月10日に公表しました。これまでに構築した経営基盤を礎に、更なる進化を図ってまいります。具体的には前中期経営計画で推進した成長市場への事業領域の増強や、お客様へのシステム提案力の強化、中国・アジアから欧米へと展開するグローバルビジネスの拡充等を通じて、中長期的な成長を目指してまいります。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、企業理念・経営戦略に資する人材の確保や社員のスキル・モチベーション向上に向けた人的資本投資を積極的に行うと共に、中長期的な企業価値向上を見据えたシステム関連投資も継続し、経営基盤を強化してまいります。

通期の連結業績見通しは、マクロ環境の不透明感は高まっているものの、新たな中期経営計画の初年度として、売上高1,100億円、営業利益35億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を想定しております。



代表取締役社長

森田 幸哉

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		8,425,747	7,901,348
受取手形及び売掛金		34,808,157	35,859,883
電子記録債権		4,299,742	4,094,814
商品及び製品		4,433,463	5,216,792
仕掛品		108,553	265,667
原材料及び貯蔵品		143,435	124,842
その他		3,029,189	3,266,242
貸倒引当金		△108,213	△77,562
流動資産合計		55,140,075	56,652,028
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		2,878,298	2,789,382
車両運搬具		62,808	78,403
工具、器具及び備品		938,581	828,949
土地		2,155,064	2,210,618
リース資産		261,124	300,881
建設仮勘定		3,040	82
有形固定資産合計		6,298,917	6,208,318
無形固定資産			
ソフトウェア		282,844	269,711
ソフトウェア仮勘定		48,168	71,133
リース資産		9,969	6,511
その他		56,854	57,473
無形固定資産合計		397,836	404,830
投資その他の資産			
投資有価証券		1,436,575	1,707,052
関係会社株式		26,919	17,226
関係会社出資金		18,431	18,431
長期貸付金		1,980	1,500
繰延税金資産		194,177	163,114
その他		657,877	964,051
貸倒引当金		△62,386	△73,527
投資その他の資産合計		2,273,575	2,797,849
固定資産合計		8,970,329	9,410,997
資産合計		64,110,405	66,063,026

科目	期別	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金		19,797,078	20,578,200
短期借入金		11,137,295	11,095,726
リース債務		116,318	110,226
未払法人税等		671,787	967,728
その他		2,863,538	3,264,244
流動負債合計		34,586,017	36,016,125
固定負債			
長期借入金		3,187,748	1,074,722
リース債務		192,287	231,809
繰延税金負債		38,612	439,513
退職給付に係る負債		109,164	101,430
その他		500	500
固定負債合計		3,528,312	1,847,974
負債合計		38,114,330	37,864,100
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		1,417,158	1,417,158
利益剰余金		21,595,515	23,617,626
自己株式		△325,591	△642,134
株主資本合計		23,846,252	25,551,820
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		503,998	637,363
為替換算調整勘定		863,721	1,169,515
その他の包括利益累計額合計		1,367,719	1,806,879
新株予約権		19,739	52,542
非支配株主持分		762,362	787,684
純資産合計		25,996,074	28,198,926
負債純資産合計		64,110,405	66,063,026

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
売上高		104,778,430	108,539,433
売上原価		90,985,364	93,073,995
売上総利益		13,793,065	15,465,438
販売費及び一般管理費		10,052,841	11,033,940
営業利益		3,740,224	4,431,497
営業外収益			
受取利息		33,235	42,975
受取配当金		33,294	36,891
仕入割引		43,991	51,137
為替差益		99,627	226,639
補助金収入		45,916	66,003
貸倒引当金戻入額		51,821	20,106
その他		59,620	47,656
営業外収益合計		367,507	491,409
営業外費用			
支払利息		97,535	92,808
持分法による投資損失		10,106	10,744
その他		4,075	9,378
営業外費用合計		111,717	112,931
経常利益		3,996,014	4,809,975
特別利益			
固定資産売却益		2,204	56,730
投資有価証券売却益		96,561	11,502
関係会社株式売却益		—	386
特別利益合計		98,765	68,619
特別損失			
固定資産売却損		82	—
固定資産除却損		2,570	11,445
投資有価証券評価損		69,040	—
特別損失合計		71,693	11,445
税金等調整前当期純利益		4,023,087	4,867,148
法人税、住民税及び事業税		1,132,988	1,537,635
法人税等調整額		21,009	393,072
法人税等合計		1,153,997	1,930,707
当期純利益		2,869,090	2,936,441
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)		△36,119	△11,082
親会社株主に帰属する当期純利益		2,905,209	2,947,524

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△96,769	3,604,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,240,543	△764,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,450,698	△3,542,050
現金及び現金同等物に係る換算差額		208,848	195,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		322,233	△506,554
現金及び現金同等物の期首残高		7,795,749	8,117,983
現金及び現金同等物の期末残高		8,117,983	7,611,429

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		4,434,950	3,945,801
受取手形		176,168	138,565
電子記録債権		4,287,071	4,071,923
売掛金		31,374,947	31,528,047
商成品		2,529,402	3,065,110
前渡金		858,224	1,827,793
前払費用		50,073	53,170
その他の		202,220	276,792
貸倒引当金		△2,024	△8,071
流動資産合計		43,911,034	44,899,132
固定資産			
有形固定資産			
建物		2,584,734	2,522,708
構築物		10,153	9,329
車両運搬具		2,153	1,491
工具、器具及び備品		288,704	251,296
土地		1,868,251	1,923,804
リース資産		4,709	2,773
有形固定資産合計		4,758,707	4,711,404
無形固定資産			
借地権		3,806	3,806
ソフトウェア		262,471	240,777
ソフトウェア仮勘定		48,168	71,133
その他の		15,315	15,315
無形固定資産合計		329,761	331,032
投資その他の資産			
投資有価証券		1,383,835	1,624,964
関係会社株式		1,738,713	2,030,307
出資金		10	10
関係会社出資金		926,112	1,208,052
従業員に対する長期貸付金		1,980	1,500
関係会社長期貸付金		667,700	454,200
破産更生債権等		62,386	73,527
その他の		492,558	513,880
貸倒引当金		△62,386	△73,527
投資その他の資産合計		5,210,910	5,832,914
固定資産合計		10,299,378	10,875,351
資産合計		54,210,413	55,774,483

科目	期別	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形		3,739,590	3,754,749
買掛金		14,578,983	15,308,700
短期借入金		8,700,000	7,300,000
1年内返済予定の長期借入金		1,326,188	2,941,526
リース債務		2,135	1,478
未払金		8,360	8,235
未払費用		711,915	701,622
未払法人税等		601,338	775,490
契約負債		339,634	1,193,423
預り金		144,614	141,676
その他の		113,729	180,289
流動負債合計		30,266,490	32,307,193
固定負債			
長期借入金		3,170,248	1,062,722
リース債務		3,118	1,640
繰延税金負債		8,949	45,441
その他の		500	500
固定負債合計		3,182,815	1,110,303
負債合計		33,449,306	33,417,496
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金			
資本準備金		1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計		1,333,000	1,333,000
利益剰余金			
利益準備金		137,800	137,800
その他利益剰余金			
別途積立金		4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		13,622,782	15,391,815
利益剰余金合計		18,070,582	19,839,615
自己株式		△325,591	△642,134
株主資本合計		20,237,161	21,689,650
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		504,205	614,793
評価・換算差額等合計		504,205	614,793
新株予約権		19,739	52,542
純資産合計		20,761,107	22,356,986
負債純資産合計		54,210,413	55,774,483

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		87,882,737	89,317,445
売上原価		77,718,434	78,480,144
売上総利益		10,164,302	10,837,301
販売費及び一般管理費		7,013,399	7,424,496
営業利益		3,150,902	3,412,805
営業外収益			
受取利息		19,367	17,257
受取配当金		112,234	164,180
仕入割引		43,274	50,501
為替差益		248,240	273,143
その他		75,806	64,781
営業外収益合計		498,924	569,864
営業外費用			
支払利息		52,496	57,161
その他		3,899	6,542
営業外費用合計		56,396	63,703
経常利益		3,593,431	3,918,965
特別利益			
固定資産売却益		231	50,212
投資有価証券売却益		96,561	11,502
特別利益合計		96,792	61,715
特別損失			
固定資産除却損		815	84
投資有価証券評価損		69,040	—
関係会社株式評価損		—	29,004
関係会社株式売却損		—	27,124
特別損失合計		69,855	56,212
税引前当期純利益		3,620,368	3,924,467
法人税、住民税及び事業税		996,029	1,243,132
法人税等調整額		△19,902	△13,110
法人税等合計		976,126	1,230,022
当期純利益		2,644,241	2,694,445

トピックス

福島県での農業支援プロジェクト推進

CSR並びにESG活動として、昨年、震災からの復興を進める福島県の農業支援プロジェクトを開始しました。具体的には、福島県の農家さんへの寄付や農機寄贈を通じて無農薬米を栽培し、収穫した「デンケイ米」をフードバンク経由でこども食堂に寄付しました。社会貢献に資するこうした取組を継続すると共に、今年度は新たに「ふくしま緑のイノベーション」プロジェクトを立ち上げ、国の制度を活用した「稲作時に発生するメタンガスの抑制を通じたクレジット創出」を、CSR活動として試行する予定です。

今後も、当社のパーパスである「計測技術で社会に貢献」の実践に向けて、社会貢献活動を推進してまいります。



(郡山市三穂田町のDenkei farm)

業績の推移

業績の推移（連結）

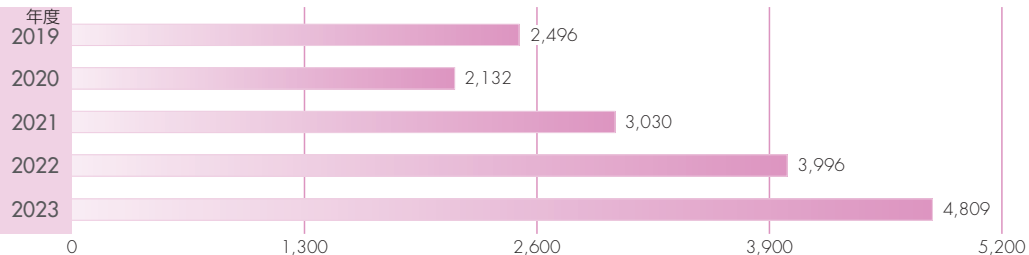
売上高

(単位:百万円)



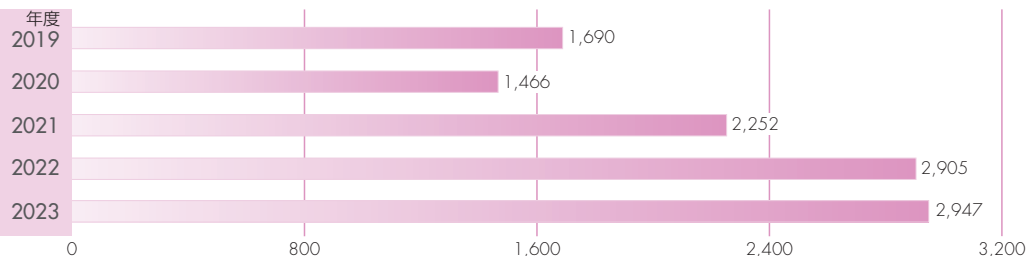
経常利益

(単位:百万円)



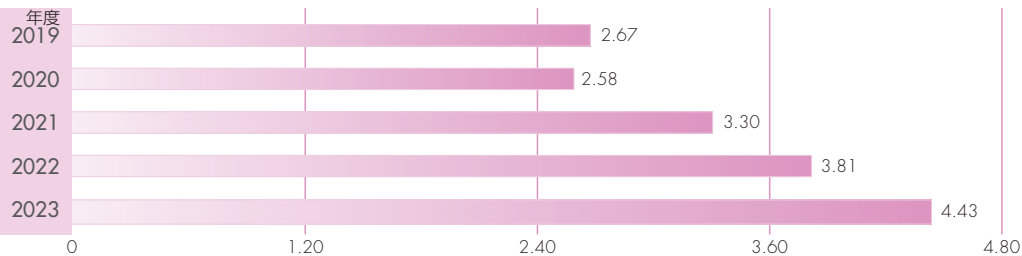
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



売上高経常利益率

(単位:%)



会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12
設立年月日	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所（スタンダード）
発行済株式数	11,818,507株
資本金	1,159百万円
売上高	108,539百万円（2024年3月期・連結） 110,000百万円（2025年3月期予想・連結）
従業員数	1,166名（連結）、580名（個別）
事業所	営業拠点として国内48拠点・海外50拠点 （現地法人含むグループ）
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを、多様化するユーザーニーズに対応して販売。

役員 (2024年4月1日現在)

取締役			
代表取締役会長		柳	丹峰
代表取締役社長		森田	幸哉
専務取締役	事業本部長	梶原	琢也
常務取締役	営業本部長	和田	史宣
常務取締役	管理本部長	秋山	昌彦
取締役	営業本部副本部長 国内営業統括部長 東海中部エリア担当	木村	裕二
取締役	北陸甲信越・京滋関西・ 中四国エリア担当	菊田	嘉
取締役		佐久間	涼
取締役		佐藤	哲
取締役監査等委員		小倉	義夫
取締役監査等委員		藤原	敏夫
取締役監査等委員		佐野	恵子

執行役員			
上席執行役員	海外営業統括部長 中国・香港・欧州担当	加納	正巳
上席執行役員	首都圏エリア担当	高橋	浩次
上席執行役員	台湾・韓国担当	小泉	伸二
上席執行役員	事業推進統括部長	須田	克彦
上席執行役員	経営戦略室長 IR担当	久保田	修一
執行役員	東北・北関東・九州エリア担当	土屋	公彦
執行役員	海外営業統括部	井上	和磨
執行役員	タイ・インドネシア・シンガポール・ マレーシア・ベトナム・フィリピン・ アメリカ担当	安食	信司
執行役員	神奈川エリア担当	新倉	周
執行役員	経理部長	荻場	泰彦
執行役員	ユウアイ電子㈱ 代表取締役社長	荒川	克之
執行役員	電計貿易（上海）有限公司 總經理 電計科技发展（上海）有限公司 總經理	方	峻霞
執行役員	インド現地法人 社長	小海	正明

国内 48拠点 594名

○営業所

仙台（仙台市）、郡山（郡山市）、宇都宮（宇都宮市）、ひたちなか（ひたちなか市）、茨城（つくば市）、群馬（太田市）、埼玉（さいたま市）、長岡（長岡市）、長野（長野市）、松本（松本市）、山梨（甲府市）、金沢（金沢市）、千葉（千葉市）、東京（台東区）、東京南（品川区）、東京西（調布市）、多摩（八王子市）、川崎（横浜市）、横浜（横浜市）、厚木（厚木市）、湘南（平塚市）、三島（駿東郡）、浜松（浜松市）、名古屋（長久手市）、刈谷（知立市）、三重（四日市市）、滋賀（栗東市）、京都（京都市）、大阪（吹田市）、兵庫（明石市）、岡山（倉敷市）、広島（広島市）、福岡（福岡市）、熊本（菊池郡）、鹿児島（霧島市）

○センター

国際センター（台東区）

○サテライト

秋田（由利本荘市）、大分（大分市）

○国内子会社

アイコーエンジニアリング㈱（東大阪市、江東区、長久手市、厚木市）、ユウアイ電子㈱（川越市、吹田市、知立市、菊池郡）、
㈱エイリイ・エンジニアリング（飯能市）、新栄電子計測器㈱（藤沢市）

海外 50拠点 448名

○海外支店

シンガポール（シンガポール）

○海外子会社

電計貿易（上海）有限公司（上海閔行、上海浦東、上海浦西、大連、北京、天津、青島、蘇州、常熟、無錫、南京、杭州、厦門、南昌、深圳、広州、東莞、珠海、成都、武漢、重慶、合肥）、電計科技研発（上海）股份有限公司（上海浦西、上海浦東）、電計科技発展（上海）有限公司（上海閔行、深圳、長春、蘇州、天津、広州）、電計測控科技（厦門）有限公司（厦門）、日本電計（香港）有限公司（九龍）、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.（台北）、NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.（クアラルンプール、ペナン）、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.（バンコク、レムチャパン）、DENKEI KOREA CO.,LTD.（水原）、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.（ハノイ、ホーチミン、ダナン）、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.（グルガオン、バンガロール、チェンナイ）、PT.NIHON DENKEI INDONESIA（ジャカルタ、チカラン）、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.（ラグナ）、DENKEI CORPORATION AMERICAS（シカゴ）、DENKEI EUROPE GMBH（ミュンヘン）

営業拠点の他に本社、3つの支援部署（商品センター、輸入部、海外事業推進部）、7つの事業推進部署（施工管理部、クロスエンジニアリング部、NI事業開発部、モビリティ市場推進部、ソリューション推進部、マーケティング部、神奈川試験室）124名がお客様のニーズを強力にサポートします。

発行可能株式総数 22,500,000株

発行済株式の総数 11,818,507株

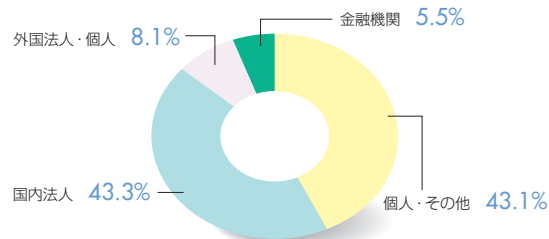
株主数 5,207名

大株主

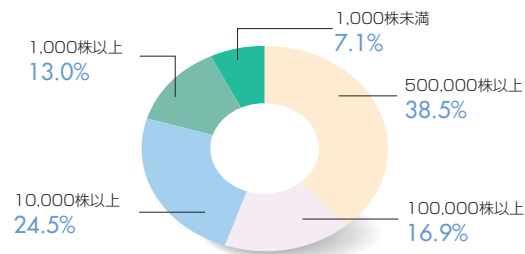
株主名	持株数	持株比率
あいホールディングス株式会社	2,342,400株	20.51%
有限会社高田興産	1,036,419	9.07
日本電計取引先持株会	657,000	5.75
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	509,400	4.46
三井住友ファイナンス&リース株式会社	390,000	3.41
日本電計従業員持株会	358,166	3.13
菊水ホールディングス株式会社	236,820	2.07
株式会社エヌエフホールディングス	227,150	1.98
INTERACTIVE BROKERS LLC	156,251	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	120,707	1.05

(注) 持株比率は、自己株式（401,792株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布



所有株数別株式分布



株価と出来高



■ ホームページのご案内



<https://www.n-denkei.co.jp/>

日本電計 検索

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。是非一度ご覧ください。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
剰余金支払株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階 東京証券代行株式会社
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 インターネット上の当社ウェブサイト (https://www.n-denkei.co.jp/) に掲載いたします。 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、株主確定日(期末・中間基準日等)前の一定期間、受付が停止されますので、ご留意ください。受付停止期間の詳細につきましては、各お申出先にご確認ください。

・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

日本電計株式会社

本社 〒110-0005 東京都台東区上野5-14-12
TEL 03-5816-3551 FAX 03-5816-3550
<https://www.n-denkei.co.jp>

表紙写真

撮影場所：イエローナイフ(カナダ：ノースウエスト準州)
極北の夜空に舞うNorthern Lights (オーロラ)



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理をえています
FSC® C022915